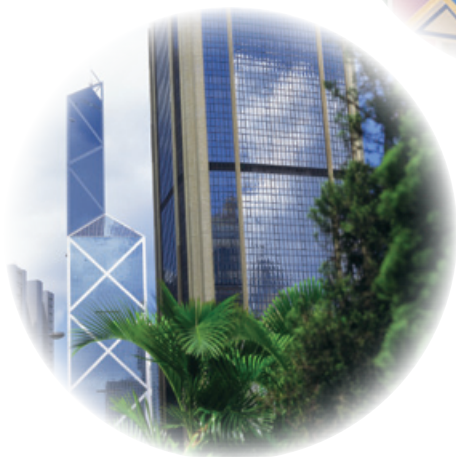


第66期 株主の皆様へ

平成28年4月1日▶平成29年3月31日



Contents

私たちってこんな会社です！	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別の概況	5
TK NEWS FLASH	7
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

技術商社として、「創造」を事業活動の原点に据え

- ・テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。
- ・技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。
- ・力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。

私たちってこんな会社です!

New business 新商品、新規事業

変化する市場ニーズに対応した付加価値を追求した、新ソリューション製品(各種リテールソリューション、クラウド型無線LAN等)や成長市場にある新規事業(RFID)の開発に注力しています。

Global 海外事業

米国、中国(香港・上海)、東南アジア(タイ、シンガポール)に拠点を構え、現地での事業拡大に努力しています。

Technology テクノロジー

「技術商社」として世界の先端技術商品を市場に提供し、顧客企業の価値向上に貢献します。

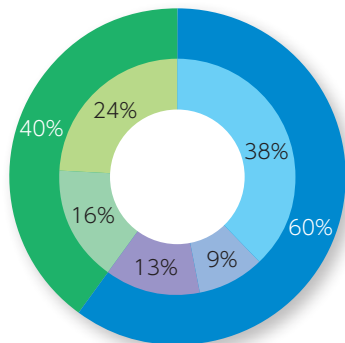
その土台となるのが、全社員の40.8%を占めるエンジニア系社員です。

Top share トップシェア

商品監視システムや、ATM向けのスライドレール市場で、国内トップシェアクラスを誇ります。

豊富な経験・ノウハウを活かし世界でのシェア拡大を目指します。

セグメント別：主要取扱い品目と売上構成比



■ システム

■ セキュリティ商品類

商品監視システム、映像監視システム、ストアマネジメント関連システム、入退室管理システム、高度防火システムなど

■ その他ソリューション商品類

RFID図書館管理システム、RFID物流・在庫管理システム、ネットワークセキュリティ関連機器、メールインサートシステム、クラウド型無線LANなど

■ カスタム・サービス商品類

システム機器の設置・保守、コンサルティング及びシステム設計、システム運用受託など

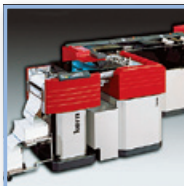
■ デバイス

■ 電子商品類

半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

■ 産機商品類

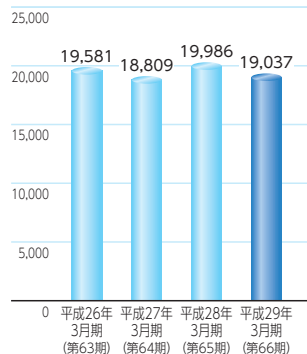
スライドレール、ガススプリング、昇降システム、電子錠、ダンパーなど





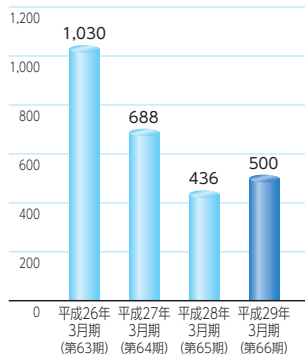
売上高

(単位：百万円)



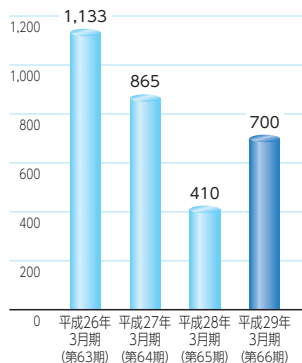
営業利益

(単位：百万円)



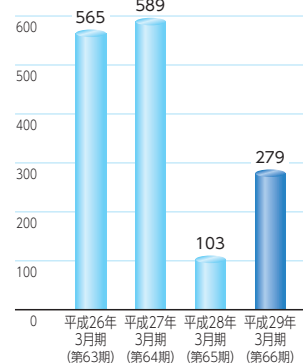
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



平成29年3月期 (第66期) 決算のポイント

減収となるも、利益は計画未達ながら増益

- 売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減により営業利益増益
- 加えて、為替差損発生要因解消等を図り、経常利益70%増益

次期見通しのポイント

増収増益を計画

- 中期経営計画の2年目とし、引き続き業績拡大を目指し経営戦略を遂行

平成30年3月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
21,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円	650 百万円
(前年同期比 10.3%増)	(前年同期比 99.8%増)	(前年同期比 42.8%増)	(前年同期比 132.4%増)



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社第66期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の
事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長

戸田 秀雄

Q

まずは平成29年3月期業績の
総括をお願いします。

A 平成29年3月期は、同年度5月に開示しました中期
経営計画 2016-2018「Challenge toward 2018
-Beyond Boundaries-」の初年度にあたり、「独自ソリュー
ションの展開とグローバル事業の拡大による利益成長の実
現」という中期経営方針のもと、その実現に向け取り組みを
行ってまいりました。

具体的には、システムセグメントでは主要商品である商品
監視システムや入退室管理システムの付加価値強化に加え、
RFIDシステムやリテールソリューション、クラウド型無線LAN
システム等の新たな市場開拓を進めてまいりました。さらに、
Guardfire社買収により、防火システム事業をタイ国内から
ASEAN諸国全体に拡大し、グループ事業の柱の一つとして確

立させてきました。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通
信関係の新商材の拡販や、当社が取り扱う各種半導体を使用
した基板設計の提案強化を図り、また産機事業では海外ATM
向け電子錠や車載向け機構部品の拡販のほか、米国現地法人
Takachiho America, Inc.によって機構部品の新たな販路
拡大を進めるなど、グローバル市場における売上拡大に注力
してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、堅調な入退室管理やクラウ
ド型無線LANシステム、大手携帯キャリア向けディスプレイセ
キュリティシステムの大型案件などにより増収効果もありまし
たが、中国などの世界的なATM市場の不振やRFID案件長期
化が続いたことなどから、売上高は前年同期比4.8%減の190
億37百万円となりました。損益につきましては、売上総利益率
の改善や販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどによ

り、営業利益は前年同期比14.6%増の5億円、経常利益は前年同期に発生した為替差損が解消し、為替差益1億14百万円に転じたことなどから、前年同期比70.4%増の7億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の発生を経常利益の増加で吸収したことから、前年同期比171.0%増の2億79百万円となりました。なお、この特別損失のうち87百万円は、2012年の買収により発生したのれんについて、償却期間を5年としたうちの4年半償却を終えた段階で回収可能性を慎重に検討した結果、償却を半年前倒しし、残存価額全額の減損損失を計上したことなどによるものです。

Q システムセグメントは好調でしたね。

A 特にセキュリティ商品類では、前述の大手携帯キャリア向けディスプレイセキュリティシステムのモバイル市場での実績拡大に加え、外資系企業向けの入退室管理システムの販売、海外(タイ)におけるセキュリティ事業が好調でした。また、営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減などにより大幅増益となりました。ディスプレイセキュリティシステムの案件詳細につきましては、p.7のTK NEWS FLASHをご覧ください。

Q 平成30年3月期はどのような見通しですか。

A 平成30年3月期は前述の中期経営計画の2年目となります。残念ながら初年度は若干計画未達となりましたが、中期経営計画最終年度である平成31年3月期(2018年

度)の経常利益15億円を変更することなく、経営戦略である「既存事業の収益拡大」、「グローバルビジネスの拡大」、「新規ビジネスの創出」の3つそれぞれを強力に推進し、業績拡大を図ってまいります。次期の業績につきましては、売上高210億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円と増収増益を計画しています。

具体的には、システムセグメントでは、ドラッグストアにおける画像認識と商品監視システムの複合ソリューションやアパレル市場を中心としたRFIDシステム、市場急拡大中のクラウド型無線LANの拡販を進めます。またグローバルビジネスでは、ASEAN地域で需要拡大が見込まれる発電プラントの防火システム案件の取り込みなどを行います。

一方デバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野の深耕に加え、産機事業においては新商品の早期販売展開と米国現地法人を通じ本格的な米国市場の攻略を進めてまいります。

Q 株主還元・配当方針についてお聞かせください。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としており、今期も厳しい業績ながら予定通り年間24円の配当を実施いたしました。一方で、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用することで、株主還元を果たしてまいりたいと考えております。来期につきましても、現行と同様に年2回の配当を継続する予定です。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

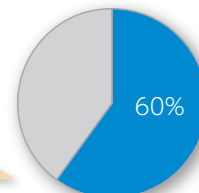


セグメント別の概況

システム：増収、利益は販売費及び一般管理費の削減などにより大幅増益

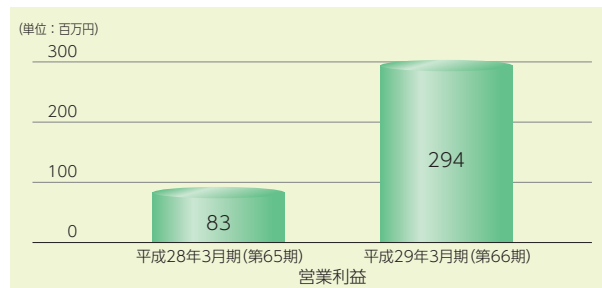
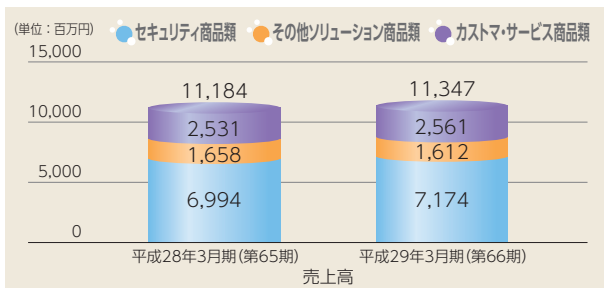
システム 売上高は前年同期比1.5%増の113億47百万円、
営業利益は前年同期比253.6%増の2億94百万円となりました。

売上構成比



売上高
1.5%増

営業利益
253.6%増



セキュリティ商品類 (前年同期比2.6%増)

アパレル小売店やGMS (総合スーパーマーケット) 向けなどの販売が苦戦した一方で、大手携帯キャリア向けディスプレイセキュリティシステムの大型案件や外資系企業向け入退室管理システムの販売、タイにおいてセキュリティ事業が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比2.6%増の71億74百万円となりました。



その他ソリューション商品類 (前年同期比2.8%減)

クラウド型無線LANシステムなどのネットワーク機器の販売が伸長した一方で、RFIDシステムの売上案件が後ろ倒しになったことや、メーリング機器の販売において前年のマイナンバー関連特需が剥落した影響などから、売上高は前年同期比2.8%減の16億12百万円となりました。



カスタム・サービス商品類 (前年同期比1.2%増)

大手携帯キャリア向けディスプレイセキュリティシステムの大口保守収入などが増加したことから、売上高は前年同期比1.2%増の25億61百万円となりました。



デバイス：産機商品類の中国ATM市場での販売不振等の影響を受け減収減益

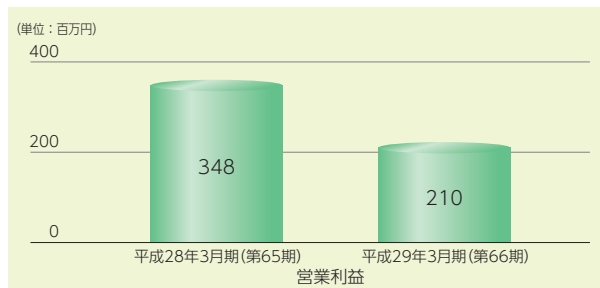
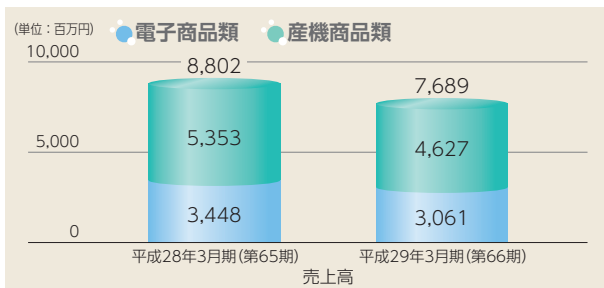
デバイス 売上高は前年同期比12.6%減の76億89百万円、
営業利益は前年同期比39.6%減の2億10百万円となりました。

売上構成比

40%

売上高
12.6%減

営業利益
39.6%減



電子商品類(前年同期比11.2%減)

産業機器、遊技市場向け販売が堅調に推移した一方で、スマートフォン向けの販売が苦戦したことやIP-PBX(構内交換機)の量産化が後ろ倒しになるなどから、売上高は前年同期比11.2%減の30億61百万円となりました。



産機商品類(前年同期比13.6%減)

海外小売店の金融端末向けに機構部品の大型案件を獲得したものの、中国ATM市場での販売不振の影響や遊技市場向けの販売が競争激化により苦戦したことなどから、売上高は前年同期比13.6%減の46億27百万円となりました。





KDDI様がauショップの端末展示台に Mobile Technologies Inc. (MTI) 製ディスプレイセキュリティシステムを採用

近年のスマートフォンやタブレットの急速な普及もあり、各携帯キャリアのショップで実際に商品端末を手にとって見られる機会も多いかと思えます。当社では、商品端末と展示台をケーブルで繋いだ機器・ディスプレイセキュリティシステムの販売を進めてまいりました。皆様も目にされたことがあるのではないのでしょうか。

MTI社製ディスプレイセキュリティシステム

お客様が思わず商品を手に取りたくなるようなスタイリッシュな店頭展示/ディスプレイと、商品への充電や盗難防止(セキュリティ)を同時に実現します。



- シンプルなデザインで展示商品を引き立てます！
- 什器への設置工事不要な簡単システム！
- 展示会やイベント、ショールームでの端末の展示にも最適！
- 充電コードや防犯ケーブルが露出せず、スマートな展示が可能！

⚠ 端末を繋ぐケーブルが切れるとアラームが鳴ります。



米国製のシステムということもあり、販売当初は米国とは違った日本特有の売場に製品の仕様がうまく合わないといった壁もありましたが、メーカーとともに国内のお客様のご要望に合った仕様へ改良を重ねてきました。オリジナル品の様々な機能面・デザイン/素材面を評価し、極力必要なものに絞ってコスト削減を実現したau向け商品を開発し、電気通信事業大手のKDDI様よりauショップ全約2,500店舗の他、量販店を含む計6,000店舗の展示台に、当製品を一括採用いただくことができました。これを励みに、今後もお客様にとって常に最適となるご提案を目指してまいります。

グローバルビジネス ～タイにおける活動のご紹介～

当社は、グローバルビジネスの一つとして東南アジアにおけるセキュリティ・防災市場に着目し、2011年にTakachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.(以後、TKFS)を、2014年にGuardfire Limited(以後、Guardfire)を子会社化しました。いずれもタイを拠点とする両社の直近の活動内容についてご紹介いたします。

Guardfire

近年、東南アジアでは近代化と人口増加に伴い電力需要の上昇が見込まれており、東南アジアの多くの国で、今から20年のうちに電力需要量が現状の倍以上になると予想されています*1。タイではEGAT*2という公的な電力供給企業を中心に、特に多くの火力発電所の新設・更新が計画されており、Guardfireは高度防火システムプロバイダーとして大手プラント会社を通し最適なデザイン・機器供給を行っております。直近ではタイの火力発電所向けに加え、マレーシアの石油施設向けに複数の大手エンジニアリング企業より受注するなど、タイを中心とした東南アジア各国における国家レベルのプロジェクトに携わっています。



大規模火力発電所



一方、タイ国内を中心に販売しているTKFSでは、ヨーロッパに本社を置くペイントメーカー様や石油化学製品メーカー様より、新設される物流倉庫や製造工場向けにTKFSのガス消火・泡消火*3の大型受注をいただいています。また、近年消防関連法令遵守が強化されているタイでは既設の建造物への消火システムの導入強化も進められています。既設への導入の際には、建物へ出入りする時間が制限されたり、完成品や製造設備がある中で施工するなど難易度は高いですが、TKFSはこのようナリノベーションにも積極的に取り組み、大手食品加工工場様やプリンター製造工場様に採用をいただいております。

さらに、当社の主力事業の一つである小売店向けセキュリティ事業はここ数年取り組んできた活動が結実し、日系の大手スーパー様・ドラッグストア様より各店舗向けにセキュリティシステムを採用いただいております。



泡消火の事前テストの様子

*1 『アジア/世界エネルギーアウトルック2015』 日本エネルギー経済研究所より：<https://eneken.iecej.or.jp/data/6332.pdf>

*2 Electricity Generating Authority of Thailand (タイ王国発電公社)：タイ王国内に電力を供給している公的な企業

*3 泡ヘッド、泡ノズルなどから空気泡を放射し、燃焼表面を泡で被覆することによる窒息作用と、泡に含まれる水分による冷却作用により火災を消火する



全国万引犯罪防止機構主催の「万引対策強化国際会議2017」を当社及びTyco Retail Solutionsがバックアップ

2017年3月に東京ビッグサイトにて「万引対策強化国際会議2017」が開催されました。この会議は、万引防止対策における先進的な取組みを行っている米国の専門家の方々との情報共有を通じて、日本国内での対策の改善や充実を目的に、NPO法人全国万引犯罪防止機構が主催したものです。

当社はセキュリティシステムプロバイダーとしての長い経験で築いた人脈を活かし、同システムのサプライヤーである米国Tyco Retail Solutionsと共に米国から著名なゲストスピーカーを招集するという大役を担い、本会議の成功のため全面協力しました。当日は、流通業・警察・警備・防犯システム企業・大学研究者・経産省・自治体等の様々な分野より総勢500名の方々にご参加いただき、基調講演やプレゼンテーション、パネルディスカッションが実施され、万引対策の理論や実際の現場での経験や事例等を共有しました。

閉会時には、同NPOの竹花豊理事長より本機構の今後の取組みとして、「小売業者との連携強化」や「有効な対策や機器情報、犯罪情報の提供」、「カメラや顔認証システムによる万引情報共有システムの構築」などの万引対策強化宣言が発表されました。それを受け、当社は国内万引防止・商品ロス対策の第一人者として、防犯理論に基づいた機器の販売・運用やスタッフ教育、犯罪情報の共有などをより一層推進し、日頃の事業活動の軸として掲げている「安心・安全・快適」な社会の実現に向けて貢献してまいります。



特定非営利活動法人

全国万引犯罪防止機構

略称：万防機構

平成18年に設立。

万引犯罪撲滅を目的とし、主要な小売業団体で構成されたNPO法人。万引に関する調査研究、建議・提言、教育研修、普及啓発、システム開発、情報収集・提供等の活動を実施。



<http://www.manboukikou.jp/index.html>

「働き方改革」実現に向けた当社の取り組みについて

2017年3月末、政府が働き方改革の実現に向けその実行計画を決定しました。当社でもワークライフバランス推進を図るため様々な取り組みを進めてきており、第64期(期末)当誌で『次世代育成支援対策推進法』に基づく当社の取り組みとして3つの行動計画とその対策についてご紹介しました。今回はその成果と、新たに定めた行動計画及び取り組みについてご紹介します。

前回実績 (計画期間：平成26年4月～平成28年3月の2年間)

- 有給休暇の取得率60%以上 <実績>68.5%
- 平均退社時間を平成25年度実績比で30分削減 <実績>23分削減*1
- 育児休業取得率100% <実績>100%

*1 計画未達だが、ノー残業デーの徹底やIT活用による業務効率化の推進などにより、平均退社時間は19時00分を実現。

その他、当社では、法律上義務付けられている勤務時間短縮や就業時間の繰り上げ・繰り下げの対象となる子の適応年齢を、3歳未満から小学3年生まで引き上げるなど、一部法定基準を上回る柔軟な制度を導入しています！

行動計画 (計画期間：平成28年4月～平成31年3月の3年間)

- 計画期間内において社員の有給休暇の取得率70%以上
<取り組み>有給休暇の取得状況を確認し、夏期休暇やアニバーサル休暇*2の取得を促進する。
- 計画期間内において社員の平均退社時間を19時以前とする
<取り組み>早帰りに向けた周知活動を継続し、業務効率化に向けた取り組みを実施する。
- 計画期間内において育児休業制度の利用による育児休業取得率100%を目指す
<取り組み>育児休業制の周知と育児休業前面談の実施を徹底する。

*2 社員の誕生日や結婚記念日などの「記念日」に有給休暇を計画し、社内登録をすることで有給休暇を取得しやすくする制度。



新たな取り組み

女性の活躍しやすい環境整備について

女性キャリア形成の幅を広げるために、女性の特に営業職での採用増加を目指して、共学はもちろん、女子大学への訪問や、会社説明会で「女性活躍推進」についてアピールするなど、積極的な採用活動を行っています。その成果もあり、2017年度の新卒採用では10名中5名が女性となり、さらにそのうち2名が営業職での採用となりました。





連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第66期 平成29年3月31日現在	第65期 平成28年3月31日現在	前期比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	15,699	14,992	4.7	707
現金及び預金	6,163	5,758	7.0	405
受取手形及び売掛金	5,989	5,863	2.2	126
商品及び製品	2,330	2,218	5.1	112
固定資産	2,861	3,261	△12.3	△400
有形固定資産	304	306	△0.8	△2
無形固定資産	1,147	1,587	△27.7	△440
投資その他の資産	1,409	1,367	3.1	42
資産合計	18,561	18,253	1.7	307
(負債の部)				
流動負債	4,034	3,693	9.3	341
支払手形及び買掛金	2,749	2,466	11.5	283
固定負債	691	716	△3.4	△24
負債合計	4,726	4,409	7.2	317
(純資産の部)				
株主資本	13,833	13,967	△1.0	△134
資本金	1,209	1,208	0.1	0
資本剰余金	1,170	1,169	0.1	0
利益剰余金	12,237	12,194	0.4	43
自己株式	△783	△604	29.6	△179
その他の包括利益累計額	△7	△140	△94.6	132
新株予約権	8	17	△50.8	△8
純資産合計	13,834	13,844	△0.1	△10
負債純資産合計	18,561	18,253	1.7	307

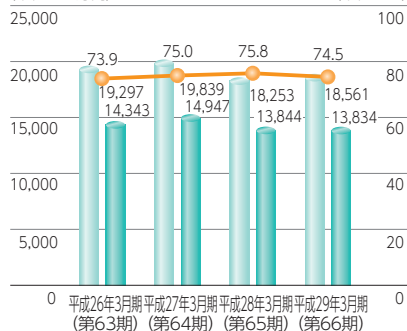
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

のれん償却により固定資産が減少

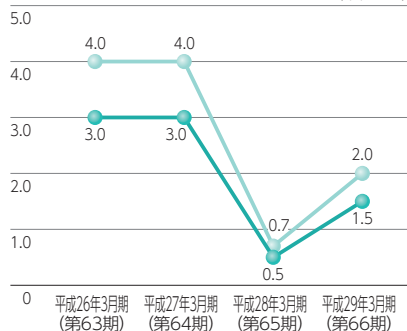
● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率

(単位：百万円) (単位：%)



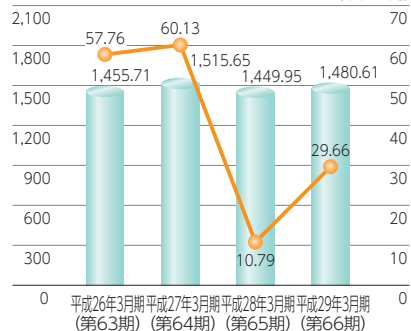
● ROE ● ROA

(単位：%)



● 1株当たり純資産 ● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第66期	第65期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	19,037	19,986
売上原価	14,223	15,013
売上総利益	4,813	4,973
販売費及び一般管理費	4,313	4,536
営業利益	500	436
営業外収益	204	55
営業外費用	4	80
経常利益	700	410
特別利益	11	63
特別損失	123	25
税金等調整前当期純利益	588	448
当期純利益	279	101
親会社株主に帰属する当期純利益	279	103

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

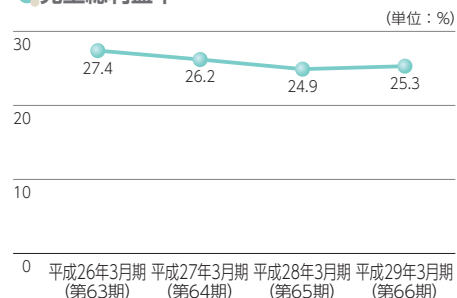
科目	第66期	第65期	増減
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	
営業活動による キャッシュ・フロー	898	371	527
投資活動による キャッシュ・フロー	△122	349	△472
財務活動による キャッシュ・フロー	△407	△591	183
現金及び現金同等物の 増減額	391	45	346
現金及び現金同等物の 期首残高	5,158	4,887	271
現金及び現金同等物の 期末残高	5,563	5,158	405

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

減収となりましたが、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減に努めたことに加え、為替差損発生要因の解消等を行い、増益となりました。

● 売上総利益率



CHECK POINT!

1 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億88百万円などにより、8億98百万円のプラスとなりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、1億22百万円のマイナスとなりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得などにより、4億7百万円のマイナスとなりました。



● 会社概要

設立	昭和27年3月
資本金 (平成29年3月31日現在)	12億921万円
従業員数 (平成29年3月31日現在)	220名 (単体)、492名 (連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、防火システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp/

● 事業所

本社	東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111 (代)
大阪支店	大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610 (代)
名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号 (Daiwa名駅ビル) Tel.052-582-2915 (代)
札幌営業所	札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552 (代)
九州営業所	福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759 (代)
サービス網	全国300ヶ所

● 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	戸田 秀雄
取締役兼執行役員	小原 敬一
取締役兼執行役員	平山 英樹
取締役兼執行役員	平田 嘉昭
取締役兼執行役員	植松 昌澄
取締役	和佐野 哲男 ※
取締役	野中 隆史 ※
常勤監査役	武智 良泰
監査役	小海 正勝 ※※
監査役	石原 良一 ※※
監査役	大塚 康徳 ※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

● 執行役員

執行役員	横戸 憲一
執行役員	井出 尊信
執行役員	辰己 一道
執行役員	高山 博喜
執行役員	千葉 芳久

● 主要な連結子会社

マイティキューブ株式会社	
事業内容	RFID関連機器及びICタグ、セキュリティシステムの開発・製造及び販売
高千穂コムテック株式会社	
事業内容	メーリングシステムの輸出入、販売及び保守
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.	
事業内容	電子部品、機構部品及びセキュリティ機器の販売
提凱貿易(上海)有限公司	
事業内容	電子部品及び機構部品の販売
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.	
事業内容	セキュリティシステム、防火システムの輸入及び販売
Guardfire Limited	
事業内容	高度防火システムの設計・販売
Guardfire Singapore Pte. Ltd.	
事業内容	高度防火システムの設計・販売
Takachiho America, Inc.	
事業内容	機構部品の販売、商品及び事業リサーチ



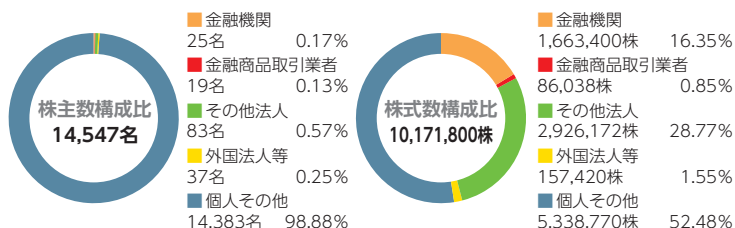
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,171,800株
株 主 数	14,547名

● 大株主

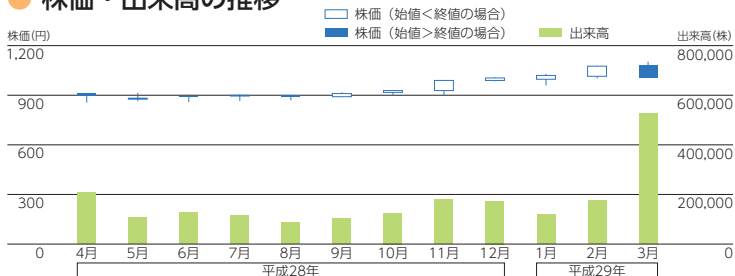
株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社 マースエンジニアリング	804,000	8.61
セ コ ム 株 式 会 社	450,000	4.81
日立オートモティブシステムズ株式会社	380,000	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	303,000	3.24
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300,600	3.21
株式会社マーストーケンソリューション	265,000	2.83
高千穂 交 易 従 業 員 持 株 会	220,090	2.35
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	216,000	2.31
ヒ ュ ー リ ッ ク 株 式 会 社	200,000	2.14
栃 本 京 子	156,100	1.67

(注) 当社は、自己株式833,957株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

● 株式分布状況



● 株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711
(通話料無料)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
TEL：0120-244-479（通話料無料）
インターネットアドレス：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<http://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に一律お米券3kg分を贈呈

第66回定時株主総会決議ご通知

平成29年6月28日開催の当社第66回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

- 記
1. 第66期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第66期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件
本件はその内容について報告いたしました。

決議事項

議案：剰余金の処分の件は、原案のとおり承認可決されました。

第66期期末配当金のお支払いについて

第66期期末配当金は、1株につき12円と決定いたしましたので、同封の『期末配当金領収証』によりお支払いいたします。つきましては、払渡期間内（平成29年6月29日から平成29年7月29日まで）に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

既に口座振込をご指定の方には、『期末配当金計算書』及び『「配当金振込先ご確認」のご案内』を同封いたしましたので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、同封のはがきにてアンケートへのご協力をお願いいたします。

- 誠に勝手ながら、アンケートの締め切りを平成29年7月31日着までとさせていただきます。

アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で100名様に、謝礼品として
QUOカード（500円分）を進呈いたします。



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号

TEL 03-3355-1111 (代)

URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

